



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月11日

上場会社名 ミニストップ株式会社
コード番号 9946

上場取引所 東

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長

(氏名) 本橋 直樹 (TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 2023年1月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	62,969	—	△162	—	454	—	14,601	—
2022年2月期第3四半期	141,539	2.7	△2,402	—	△2,216	—	△3,849	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 14,273百万円(ー%) 2022年2月期第3四半期 △3,894百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	503.34	503.30
2022年2月期第3四半期	△132.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	80,803	42,373	52.4
2022年2月期	117,261	28,487	24.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 42,369百万円 2022年2月期 28,441百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年2月期	—	10.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	—	△200	—	△400	—	10,200	—	351.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準等適用後の金額であり、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 韓国ミニストップ株式会社
 青島ミニストップ有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	29,372,774株	2022年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	363,545株	2022年2月期	363,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	29,009,231株	2022年2月期3Q	29,009,375株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が夏期に著しく増加したものの、ワクチン接種の進展もあり、ウィズコロナを前提とした国内の社会経済活動に回復の兆しが見え始めました。しかしながら、11月以降に再び新規感染者数が増加傾向となったことに加え、物価高に対する消費者の生活防衛意識の高まりが、緩やかに持ち直し始めた個人消費に影響を与える状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、毎日の食事を購入する際の目的地となる店舗「食事のデスティネーションストア」を確立する、という方針の実現に向けて、価格・品質の両面でお客さまにご納得いただける商品開発に加え、効率的な店舗運営の仕組みづくりを推し進めております。また、次なる成長に向けた準備として強固な経営基盤の確立を図るために、連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社を譲渡し、当第3四半期連結累計期間に関係会社株式売却益を238億31百万円計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業総収入は629億69百万円（前年同期実績 営業総収入1,415億39百万円）、営業損失1億62百万円（前年同期実績 営業損失24億2百万円）、経常利益4億54百万円（前年同期実績 経常損失22億16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益146億1百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純損失38億49百万円）となりました。

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しています。これに伴い、前連結会計年度と収益を認識する方法が異なるため、経営成績に関する説明では前年との増減額及び前年同期比（%）を記載していません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前年同期比98.3%となりました。売上総利益率は、昨年度から続いている原材料価格上昇の影響により、前期比0.4ポイント減少の29.7%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は99.8%、既存店平均客数昨対は98.0%、既存店平均客単価昨対は101.8%となりました。コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.0%と前年同期を下回りましたが、店内加工ファストフード商品の既存店日販昨対は104.9%と前年同期を上回り、第2四半期連結累計期間の既存店日販昨対103.1%に対し、1.8ポイント伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、お客さまの生活防衛意識の高まりにお応えする品揃えを拡充するとともに、お客さまにご満足いただける高付加価値商品の開発や、ご購入意欲を高める販売促進企画を実施しました。ソフトドリンク・酒類ではイオングループのスケールメリットを活かしたトップバリュベストプライスなどのイオングループ限定商品を活用し、お値打ち価格の商品を日々安心してご購入いただける品揃えを拡充しました。また、ごはんの炊き方・具材・新しい組み合わせの研究を重ねておにぎりの全面リニューアルを実施し、菓子パン・軽食などベトナム産食材を使用した商品を、“たべる観光”をコンセプトとして商品群を横断して発売した「ベトナムフェア」では、フェア開催発表会や販売促進企画を絡めて展開しました。これらの結果、おにぎりや菓子パンの売上は前年同期の実績を上回りました。

店内加工ファストフード商品は、「ジューシーチキン」や「ビッグアメリカンドッグ」などのホットスナックの一部を、お客さまが手に取りやすい什器に陳列する販売方法へ全店変更しました。また、ポテトや店内調理米飯を含めた店内加工ファストフード商品の欠品を防止し、お客さまにご満足いただける品揃えを実現するため、店舗ごとに最適な製造計画の立案を店舗従業員の働き方を含めた仕組みとして推し進めております。製造する商品の種類と数量を定め、店舗作業全体の中で最適なタイミング且つ効率的な順序で商品の製造を行うことで、常に充実した品揃えを実現してまいります。できたてのおいしさをご提供するために、お客さまにご注文いただいた後に店内再調理を行うポテトは、10月および11月に発売した「トリュフ香るチーズチキン&チップス」「ベルギーマッシュポテト」が好評を博し、定番商品の「Xフライドポテト」を含めた売上が前年同期の実績を上回りました。店内手づくりのおにぎりは、具材のリニューアルや炊飯工程の改善により品揃えを拡充し、惣菜を組み合わせでご提供する手づくり弁当の取り扱い店舗も2022年11月末時点で1,123店舗となりました。これらの結果、店内調理惣菜を含む店内調理米飯の売上は前年同期実績を上回りました。コールドスイーツでは、9月に発売した「なめらかプリンパフェ」や、11月に開催したベトナムフェアの中心的商品の「ベトナムカカオチョコソフト」が好評を博し、ドリンクメニューを含むコールドスイーツの売上が前年同期の実績を上回りました。

お客さまの利便性向上に向けて、デリバリーサービス、ECサイト、イオングループ各社への商品供給を拡大し、出店していない地域のお客さまへのアプローチも含めて、お客さまとのタッチポイント増加に取り組みました。デリバリーサービス対応店舗は2022年11月末時点で1,159店舗となりました。デリバリー対応商品は店内加工ファストフード商品とともに飲料や日用品を拡充し、200品を超える商品のご注文が可能な体制を対応店舗全店で整え、今後新たな販売チャネルの軸として成長させてまいります。ECサイトは、冬ギフトなど各種ギフト商品や当社オリジナル菓子のほか、「Xフライドポテト」や「克蘭キーチキン」などファストフード冷凍食材商品の取り扱いを拡大しました。イオングループ各社への商品供給は、スーパーマーケットの催事コーナーにて当社オリジナル商品を集めたフェアを継続して開催するなど、グループ各社との連携を深めることで商品供給量が前年同期の実績を上回りました。

新たなプロモーションの中心として展開するミニストップアプリは、ソフトクリームやポテトの無料クーポン抽選企画の実施などによりダウンロード数・登録会員数を増やし、2022年11月末のダウンロード数は71万件を突破しました。また、新商品発売時に行ったお得なクーポンの配信が売上の押し上げに貢献したことから、今後も会員向け特典の充実を図ることで登録会員数を増やし、顧客情報分析に基づいた1 to 1マーケティングの基盤として活用することで、客数および買上点数向上の手段として推し進めてまいります。

従来のロイヤルティ方式から事業利益分配方式へ変更したミニストップパートナーシップ契約店舗は、2022年11月末において290店舗となりました。社会環境、経済情勢の変化に対応すべく、加盟店と共働することで得られた事業利益を分け合うことが真のパートナーシップであると位置付けています。パートナーシップ契約の理念や考え方について加盟店と相互理解を深めるための説明会を、2022年11月末までに7ヵ所で開催し、今年度累計では全国17ヵ所での開催を予定しています。今後も共に繁栄する事業の共同体を目指して加盟店と一丸となって取り組んでまいります。

店舗開発は、6店舗を出店、55店舗を閉店しました。当第3四半期連結累計期間末店舗数は1,910店舗となりました。

新規事業として展開するオフィスなどの施設内に設置する無人コンビニ「MINISTOP POCKET（ミニストップ・ポケット）」は、拠点数を拡大させ2022年11月末設置拠点数は843拠点となりました。拠点ごとに異なるお客さまニーズを品揃えに反映することで、1拠点1日あたりの売上高は第2四半期連結累計期間の実績を上回りました。

当社では、食品ロス削減のために、各省庁や自治体と連携した「てまえどり」を推進し、店舗の使用電力を削減するために、プロジェクトチームを発足し加盟店とともに店舗の省エネ・節電対策に取り組んでいます。また、店内淹れたてコーヒーには、イオングループが推進するサステナブル・コーヒー・プロジェクトにより生産されたアラビカ豆を使用し、「ベトナムカカオチョコソフト」には、カカオのサステナビリティ・プログラムに準じた60DAYSチョコレートを使用することで生産者支援に取り組むなど、加盟店をはじめとした多くのステークホルダーとともに環境保全および循環型社会の形成に努めています。

ネットワークサービス株式会社は、国内店舗向けの共同配送事業を展開しており、定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所、冷凍センター10ヶ所を運営しています。配送ルートや納品方法の見直しによってコストを削減するとともに環境負荷の低減に取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は579億16百万円（前年同期実績 営業総収入557億11百万円）、営業利益は90百万円（前年同期実績 営業損失12億19百万円）となりました。

[海外事業]

海外事業は、韓国ミニストップ株式会社を第1四半期連結会計期間の期首より、中国の青島ミニストップ有限公司を第2四半期連結会計期間より連結対象から除外したことで営業総収入が減少したものの、ベトナム事業の収益が改善したことで営業損失が前年同期より縮小しました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、日常の買い物か1ヶ所で完結できる、ワンストップ型新フォーマットのコンビニエンスストアを確立するために、新規出店と既存店改装を推し進め、チェーン全店売上高は前年同期比134.8%となりました。新フォーマットは新規出店で13店舗、既存店改装で11店舗にて実施し、当第3四半期連結累計期間末店舗数（2022年9月末）は132店舗となりました。政府のウィズコロナ政策のもと個人消費の回復傾向が継続する環境において、野菜や果物、冷凍食品などの品揃えを強化したほか、インスタント麺・飲料などのEDLP商品の展開を進めたことにより、新店を含む新フォーマット実施店舗の1店1日あたり売上高は、全店実績に対し20%以上上回る実績となりました。また、お客さまの利便性の向上のため、全店でのデリバリーサービス導入に向け、順次対応店舗を拡大し、2022年9月末時点で107店舗にてサービスを開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は50億53百万円（前年同期実績 営業総収入858億27百万円）、営業損失は2億53百万円（前年同期実績 営業損失11億82百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ364億58百万円減少し、808億3百万円となりました。これは主に有形固定資産が120億20百万円、差入保証金が93億8百万円、繰延税金資産が53億64百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が38億93百万円、現金及び預金が22億52百万円、流動資産その他に含まれる前払費用が18億90百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ503億43百万円減少し、384億30百万円となりました。これは主に預り金が272億3百万円、短期借入金が72億19百万円、買掛金が58億26百万円減少したことによります。

これらは主に韓国ミニストップ株式会社を連結対象から除外したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ138億85百万円増加し、423億73百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を146億1百万円計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、購入頻度が高い食事に関わる商品の改革、お客さま起点による売場の再設計、先行実験店での取り組みが成功している事例の拡大、ミニストップアプリの活用を中心としたプロモーション活動、効率的な店舗運営の仕組みづくりを推し進めるとともに、経営効率の改善に引き続き努め、計画を達成する見込みです。これにより2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月8日の決算短信で公表しました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663	6,411
加盟店貸勘定	8,358	7,624
商品	3,309	1,724
未収入金	10,669	9,910
関係会社預け金	21,000	24,000
その他	6,125	3,571
貸倒引当金	△145	△79
流動資産合計	57,981	53,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,560	6,453
機械装置及び運搬具（純額）	1,572	1,425
器具及び備品（純額）	5,809	2,080
土地	429	428
リース資産（純額）	866	505
使用権資産（純額）	4,704	—
建設仮勘定	26	55
有形固定資産合計	22,969	10,949
無形固定資産		
ソフトウェア	4,068	3,489
その他	127	130
無形固定資産合計	4,195	3,620
投資その他の資産		
投資有価証券	72	75
長期貸付金	517	1
差入保証金	21,502	12,193
繰延税金資産	5,367	3
その他	4,792	941
貸倒引当金	△139	△143
投資その他の資産合計	32,114	13,072
固定資産合計	59,280	27,642
資産合計	117,261	80,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,494	14,668
加盟店借勘定	695	186
短期借入金	7,613	394
未払金	5,106	3,738
未払法人税等	293	641
預り金	36,576	9,372
賞与引当金	192	414
店舗閉鎖損失引当金	46	54
事業撤退損失引当金	124	32
その他	7,223	1,900
流動負債合計	78,367	31,403
固定負債		
長期借入金	169	202
リース債務	2,482	377
長期預り保証金	4,974	3,858
繰延税金負債	—	174
退職給付に係る負債	286	187
資産除去債務	2,129	1,883
その他	362	342
固定負債合計	10,406	7,026
負債合計	88,774	38,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	5,744	6,032
利益剰余金	15,757	29,684
自己株式	△642	△642
株主資本合計	28,351	42,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	21
為替換算調整勘定	202	△80
退職給付に係る調整累計額	△131	△138
その他の包括利益累計額合計	89	△197
新株予約権	3	3
非支配株主持分	42	—
純資産合計	28,487	42,373
負債純資産合計	117,261	80,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
営業総収入	141,539	62,969
営業原価	94,656	31,423
営業総利益	46,882	31,546
販売費及び一般管理費	49,284	31,708
営業損失(△)	△2,402	△162
営業外収益		
受取利息	392	315
受取配当金	1	2
違約金収入	142	76
受取補償金	105	190
その他	175	57
営業外収益合計	818	641
営業外費用		
支払利息	196	18
持分法による投資損失	295	—
その他	140	6
営業外費用合計	632	24
経常利益又は経常損失(△)	△2,216	454
特別利益		
固定資産売却益	69	42
関係会社株式売却益	—	※1 23,831
その他	—	70
特別利益合計	69	23,944
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	620	513
店舗閉鎖損失	296	401
店舗閉鎖損失引当金繰入額	48	54
事業撤退損失引当金繰入額	856	—
新型コロナウイルス対応による損失	24	—
その他	0	16
特別損失合計	1,849	985
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,996	23,413
法人税、住民税及び事業税	129	4,187
法人税等調整額	△128	4,622
法人税等合計	1	8,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,997	14,602
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△148	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,849	14,601

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,997	14,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	54	△324
退職給付に係る調整額	50	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	103	△329
四半期包括利益	△3,894	14,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,744	14,268
非支配株主に係る四半期包括利益	△150	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主として、従来は顧客に支払われる対価の一部を販売支払手数料として販売費及び一般管理費に計上していましたが、収益認識会計基準等の適用により、営業総収入から控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業総収入は27億98百万円減少し、売上原価は10百万円、販売費及び一般管理費は27億96百万円減少しておりますが、営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社の株式譲渡によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	55,711	85,827	141,539
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	439	—	439
計	56,151	85,827	141,978
セグメント損失(△)	△1,219	△1,182	△2,402

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	232	387	620

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
加盟店からの収益	23,005	389	23,394
物品の販売(注)1	21,259	4,506	25,765
その他(注)2	1,889	157	2,047
顧客との契約から生じる収益	46,154	5,053	51,208
その他の収益(注)3	11,761	—	11,761
外部顧客に対する営業総収入	57,916	5,053	62,969
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	49	—	49
計	57,965	5,053	63,019
セグメント利益又は損失(△)(注)4	90	△253	△162

(注) 1 直営店における顧客に対するものです。

2 エリアフランチャイザーから受取ったロイヤルティ収入、デジタルサイネージ広告費、太陽光売電収入等が含まれます。

3 商品ベンダー等取引先から受取った各種手数料が含まれます。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	508	5	513

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内事業」の営業総収入は27億98百万円減少、セグメント利益は7百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。